

若者世代足運ぶには



知事選の投票率アップのためのアイデアを出し合う大学生ら＝17日午後、宮崎市役所（斎藤僚一撮影）

高校では主権者教育進む

背景には若年層の投票率の低さがある。2022年の前回知事選の県全体の投票率が56・69%だったのに対し、県の抽出調査で10代は37・86%、20～24歳は32・26%と年代別でワースト1、2位だった。ワークショップ後、VOIC Eの櫻田千風部長(20)は若

(知事選取材班)

「大学の期日前投票所をみやぎ犬と写真が撮れるフォトスポットにする」「選挙に行く」と学食が割引になる特典を付ける。同市役所であった17日夜のワークショップは、学生15人が投票率アップのアイデアを次々と披露し、熱を帯びた。主にそれぞれで活動してきた宮崎公立大の「ライツ」、宮崎大の「VOIC E」、宮崎産業経営大の「VOTE+」のつながりを強めようと市選管が企画した試みだ。

背景には若年層の投票率の低さがある。2022年の前回知事選の県全体の投票率が56・69%だったのに対し、県の抽出調査で10代は37・86%、20～24歳は32・26%と年代別でワースト1、2位だった。ワークショップ後、VOIC Eの櫻田千風部長(20)は若

学生団体具体策議論

知事選
2026
12.27

知事選の投票率(17日午後、18日であと100日。「年の瀬選挙」で投票率が焦点の一つとなる中、若い有権者の関心を高めようと同世代が自ら動き出している。17日には宮崎市内の3大学の選挙啓発団体が一堂に会し、ワークショップを開催。若者の政治参加を促す具体策を議論した。高校でも主権者教育が定着しつつある。

投票率まであと100日

者の投票率が低い理由について、「自分の投票で生活や社会が良くなるか分りにくい」と指摘。ライツの上原維和部長(20)は「低投票率が続く」と、若者向けの施策が増えない。投票で若者の声を政治に届けることで、少子化対策などの充実を期待したい」と話した。今後、啓発活動の身を詰め、知事選で実践するという。

選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられて今年で10年。3年生の一部が有権者となる県内の高校でも、主権者教育が行われている。

宮崎市の宮崎第一高は知事選前に、3年生の授業で政治の役割や選挙の大切さ、投票の流れ、注意点を教える予定だ。同校の猪野滋講師(66)は「より良い社会や未来を選ぶのは自分たちで、その手段が投票。若い世代に選挙の重要性をしっかりと伝えたい」と力を込める。

県選管は学生団体の活動について「同年代により伝わる」ことが期待され、ありがたいう。協力して啓発に努める」と歓迎。市町村と連携して期日前投票の利便性をより高めるなど、年の瀬でも有権者が足を運びやすい環境づくりに力を入れる考えという。